

東北電力グループ行動指針

東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。

4. 環境への配慮

 当社ホームページ「東北電力グループ行動指針」
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

東北電力グループ環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

- 原則1 地球の恵みに感謝し、限りある**資源を大切に**使います。
- 原則2 自然環境への**影響を抑制**します。
- 原則3 豊かな**自然環境を守り、共生**します。
- 原則4 みなさまとともに、**考え、行動**します。

方針を踏まえた施策検討の考え方

環境活動の基本理念として掲げる「東北電力グループ環境方針」、環境活動のマネジメントについて定める「環境マネジメント基準」に基づき、「マテリアリティ」を踏まえて環境施策を策定し、

グループ企業一体となって環境に関わる取り組みを展開しています。

施策検討の過程では、「カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」といった環境に関連するマテリアリティのほかにも、「気候変動リスクへの対応」「環境法令遵守」「環境を切り口とした社外コミュニケーション」といった他のマテリアリティに関連する環境課題への対応についても対象に含め、環境を取り巻く潮流やステークホルダーのニーズを踏まえて取り組みテーマへ細分化の上、施策検討を行っています。

ガバナンス・推進体制

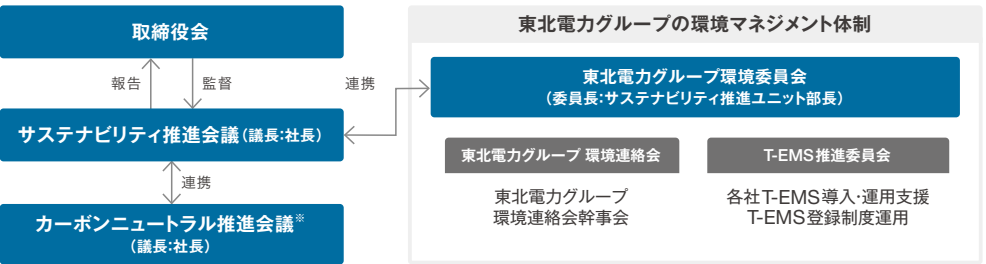
当社グループは、東北電力グループ長期ビジョン「よりそうnext^{+PLUS}」実現を目指し、経営基盤の深化に向けて環境経営を推進しています。

当社グループにおける環境に関わる経営課題への対応をサステナビリティの全体像とあわせて審議・推進するため、当社および東北電力ネットワーク(株)両社の社長・全副社長・常務で構成する「サステナビリティ推進会議」において、環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

グループ企業については、「東北電力グループ環境方針」およびマテリアリティに基づき各社が主体的に環境施策を実行するとともに、グループ企業各社の環境担当役員または部長クラスで構成される「東北電力グループ環境委員会」にて取り組みの推進に向けた審議を行い、グループ全体の環境経営の継続的改善に取り組んでいます。

環境経営体制図



※ カーボンニュートラル・環境経営推進会議をカーボンニュートラル戦略の審議に特化した会議体として改組。

取り組み

環境監査

当社および東北電力ネットワーク(株)においては、両社の調査部門の内部監査を通じて環境マネジメント状況を点検することにより、各事業所の環境マネジメントの自律的な改善を促すこととしています。また、グループ企業ではISO14001等に準じた「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を導入し、各社の取り組み状況を審査しています。

2023年度は環境に関連する法令の違反や不適切事例は見られず、環境マネジメントが適切に運用されていることを確認しました。

東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)

当社グループは、グループ企業全体における環境経営の適切な推進を目的として「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を構築し、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMSガイドライン」に基づいて運用しています。

本ガイドラインの要求事項を満たしたグループ企業はT-EMS認証を取得し、毎年の維持審査および3年ごとの更新審査を受けています。

審査にあたっては、ISO14001審査員や内部監査員の有資格者が定期的に環境への取り組み状況を確認し、東北電力グループ環境委員会の下部組織である「T-EMS推進委員会」へ報告の上、評価をしています。

T-EMSに定められた要求事項に基づき、計画(Plan)、計画の実施(Do)、取り組み状況の確認・評価(Check)および全体の評価と見直し(Action)のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

各種マネジメントシステムとの比較

T-EMSガイドライン		ISO14001	エコアクション21
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO(国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項 および項目数	● エコアクション21に準じた具体的な要求事項を設定 ● 業態に合わせたStep制度を導入し、環境負荷に応じた効率的な審査が可能 Step1…9項目 環境負荷低 Step2…14項目 ↓ Step3…15項目 環境負荷高	● 継続的改善、文書化、著しい環境側面の特定、遵守義務、内部監査等を要求 ● 要求事項:80項目	● 環境配慮の取り組みを具体化した要求事項を設定 ● 要求事項:14項目 ● 環境報告書の作成・公表義務あり

東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS) 認証状況(2024年3月末現在)

認証取得会社数	連結売上高に占める取得割合
24社	95.5%

TCFD 提言に基づく開示

当社は従来、気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD[※]提言への賛同を契機として、気候変動関連情報開示の継続的な改善を図ることはもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に適切に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用しています。

※TCFD：G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース

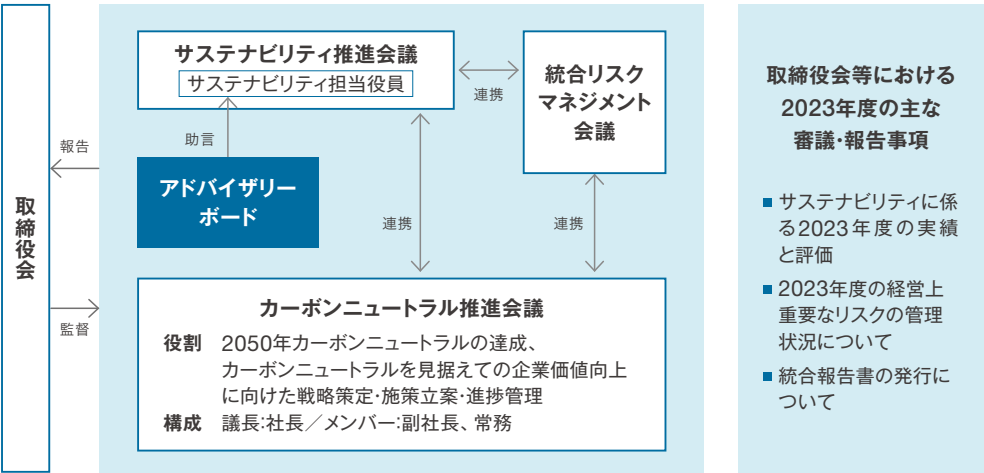
ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

社長執行役員は、カーボンニュートラル推進会議およびサステナビリティ推進会議の議長を務めています。

カーボンニュートラル推進会議は、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定や施策立案・進捗管理の統括を担っています。

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社企業グループのマテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、指標・目標をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。



関連>取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続>統合報告書>P.72

関連>各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野(スキル・マトリックス)>統合報告書>P.76

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

リスク管理

当社は、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>リスクマネジメント>統合報告書>P.80

有価証券報告書2023年度>事業等のリスク>P.27
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2023_ho.pdf

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、環境マネジメントの枠組みで把握したリスク・機会のうち、当社事業への影響度が大きいものを抽出し、当社が想定したシナリオの中でどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、気温上昇を1.5℃以下に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し、脱炭素技術が進展し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5℃シナリオ(2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ)」と現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない場合の「4℃シナリオ」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させ進捗状況を管理することにより気候レジリエンスを確保していきます。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

1.5°Cシナリオにおける移行リスクと機会の分析結果

1.5°Cシナリオにおいては、温室効果ガス排出抑制に向けた社会・経済環境の急速な変化により、火力電源の事業機会縮小・競争力低下や、火力電源による既存ビジネスモデルの収益性低下などが懸念されます。

一方で、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の事業機会拡大、競争力向上が期待されるため、お客さまニーズを捉え、利益創出につなげるが必要と考えています。

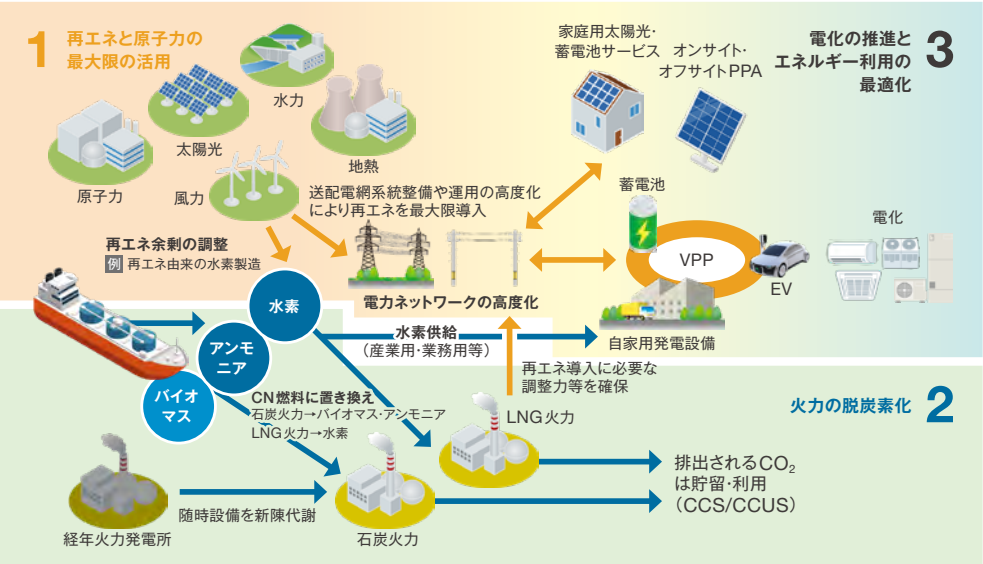
なお、想定されるリスク・機会については、顕在化時の財務影響も把握の上、都度アップデートしながら的確な対策を講じることにより、リスクの抑制と事業機会の拡大につなげていきます。

区分	気候変動リスク項目	想定される当事業リスク	影響度 ^{※1}	影響時期 ^{※2}	想定される当事業機会
政治・政策	温室効果ガス排出規制の強化	カーボンプライシング等の導入に伴う火力発電コストの上昇	大	中長期 (カーボンプライシングは2028年度から)	非化石電源の競争力向上、収益機会拡大
	電気に対するお客さまニーズの変化	火力電源由来の電気からの離脱増加	大	短中長期	非化石電源由来の電気の付加価値向上
経済・市場	電力需給構造の変化	省エネの進展や分散型電源・再生エネルギーの拡大による火力電源の稼働率低下	大	中長期	電化領域の拡大による電力需要の増加
	化石燃料取引の潮流変化	化石燃料からのダイベストメントにより燃料の安定・低廉な調達の難化	大	中長期	非化石燃料や非化石電源への移行進展に伴う収益機会拡大
社会・評判	ステークホルダーの評価変化	火力電源の有無やCO ₂ 排出削減の進捗等に応じた資金調達コストの上昇、株価の押し下げ	大	短中長期	CO ₂ 排出削減の取り組みや的確な情報開示による資本コストの抑制
	地域社会の脱炭素化進展	分散型電源の拡大による系統電力需要の減少	大	中長期	分散型電源やエネルギー・マネジメント等に係るお客さまニーズの拡大
技術	脱炭素技術開発の進展	既存ビジネスモデルの収益性低下、新規設備投資額の増加	大	中長期	コストダウンの進展に伴う関連事業の収益拡大

1.5°Cシナリオにおける当社の対応

当社グループは、2050年カーボンニュートラル達成に向けて「1. 再生エネルギーと原子力の最大限の活用」「2. 火力の脱炭素化」「3. 電化の推進とエネルギー利用の最適化」に取り組んでいます。

電気の脱炭素化と同時に、脱炭素電力を活用する電化領域や水素などによるエネルギー利用領域の拡大に取り組み、事業活動および社会全般の脱炭素化を目指していきます。



関連>環境戦略ーカーボンニュートラルチャレンジ>統合報告書>P.51

財務影響試算例	
非化石証書を1億kWh購入した場合の費用	0.6億円 ^{※3}
女川原子力2号機再稼働燃料費削減効果	600億円/年程度
東通原子力1号機再稼働燃料費削減効果	400億円/年程度
電灯・電力料1%変動した場合の影響額	163億円/年程度 ^{※4}
金利が1%変動した場合の影響額	13億円/年程度

※1 影響度「大」は100億円／年以上。
※2 短期：～2026年度、中期：～2030年頃、長期：～2050年頃。
※3 非化石証書の価格として、2023年度第4回の高度化法義務達成市場の取引結果（約定価格0.6円/kWh）を参照。
※4 2023年度電灯・電力料収入16,381億円を参照。

4℃シナリオにおける物理リスクの分析結果と当社の対応

物理リスクの大きい4℃シナリオにおいては日本の気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化や降水・降雪パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が想定されるため、レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電などへの影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害のリスクに備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、レジリエンスの向上を図っていきます。

区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク※1	影響度※2	影響時期※3	財務影響試算例
急性	気象災害の激甚化	激甚化した防風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	大	短中長期	2019年度東日本台風の特別損失61億円
慢性	降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	中	長期	出水率1%低下によるコスト増18億円

当社の対応

■ 電力レジリエンスの向上

- ・電源・供給設備の強靱化（防水壁の設置、重要機器の嵩上げ、浚渫の実施等）
- ・復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出。
※2 影響度「大」は100億円／年以上、「中」は10～100億円。
※3 短期：～2026年度、中期：～2030年頃、長期：～2050年頃。

関連＞送配電設備の的確な形成と運用による安定供給確保＞統合報告書＞P.46

新たな財務目標

カーボンニュートラル対応などにより今後も継続的な投資が見込まれ有利子負債が高止まりすると想定されることから、「利益・投資・成長」の好循環を回しさらなる財務基盤の充実を図るため、利益・財務健全性・投資収益性の3指標から成る新たな財務目標を設定しました。

目標指数	2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益)	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	3.5%程度※	3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上。

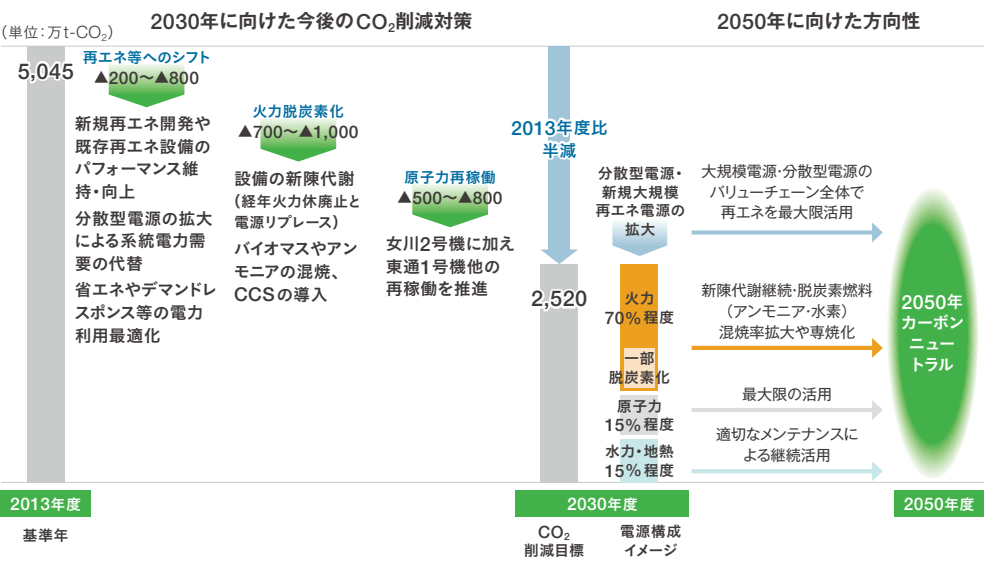
関連＞新たな財務目標について＞統合報告書＞P.25

指標・目標

2030年に向けた今後のCO₂削減対策

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で半減させることを当面の目標とし、電力需給見通しや低・脱炭素化の進捗を的確にモニタリングしながら取り組みに反映させていきます。

なお、2022年度CO₂排出実績は3,989万t-CO₂、2023年度CO₂排出実績は4,036万t-CO₂になります。



※ 各対策のCO₂削減効果は現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。よって、進捗や見通しを踏まえて取り組みを継続的にチューニングしながら、目標達成の確度を高めていきます。

戦略投資

事業展開を通じて得られた利益は財務基盤の回復に加え、競争力向上と安定供給に貢献する火力の脱炭素化、収益性を踏まえた再生可能エネルギーの開発などのさらなる付加価値の創出に活用することとし、2030年までに3,000億円程度の戦略投資を実施します。

関連> キャッシュ配分の考え方> 統合報告書> P.26

再生可能エネルギーの開発状況

当社グループは2030年代早期に200万kW以上の再生可能エネルギー開発を目指しており、大規模再エネ電源の2024年3月末時点における持分出力累計は約80万kWとなっています。引き続き、自社開発の強化や開発エリア拡大などを進め、再生可能エネルギーの拡大に努めていきます。

関連> 自社開発の強化や開発エリア拡大などを通じた200万kW新規開発の加速> 統合報告書> P.37

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

資金調達面ではカーボンニュートラル達成に向けグリーン／トランジション・ファイナンスを推進しており、2023年度は、これまで取り組んできたグリーンファイナンスに加え、資金使途を再生可能エネルギーの開発など、環境に配慮した事業に限定した「グリーンローン」による資金調達を実施しました。

関連> グリーン／トランジション・ファイナンスの推進> 統合報告書> P.27

老朽火力発電所の廃止実績と今後の予定

当社は火力の脱炭素化の一環で非効率電源のフェードアウト、高効率電源へのリプレースを計画的に実施しています。

老朽火力発電所廃止実績と今後の予定

地点名	出力(万kW)	燃料種別	廃止時期等
東新潟港1号	35	LNG	2022年11月
東新潟港2号	35	LNG	2022年11月
秋田4号	60	重油・原油	2024年7月
東新潟火力1号機	60	LNG	2028年3月に廃止し、高効率発電設備へリプレースする予定
東新潟火力2号機	60	LNG	

関連> 火力電源の競争力強化> 統合報告書> P.29

役員報酬

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、短期業績連動報酬についてはESGに関する取り組み結果を加味します。

関連> 取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続> 統合報告書> P.72

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

TNFD 提言に基づく開示

方針・考え方

自然資本に対する方針・考え方

当社グループは、東北電力グループ環境方針・環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、自然資本が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷による影響を回避・最小化するよう努めています。

なお、TNFD 提言においては、組織の活動が地域の自然資本や生態系サービスの恩恵を受けるステークホルダーの人権を尊重したものであることを示すため、人権尊重に関する方針の開示が求められています。当社グループは、自然資本関連の取り組みを含む事業活動全体におけるステークホルダーの人権尊重に関する考え方を明確にするため、人権方針を定めています。

関連>人権の尊重>方針・考え方>P.30

分析の範囲と対象

本分析は、TNFD 提言 v1.0を参照し、自然資本関連の依存・影響の評価、および想定されるリスク・機会についての分析を実施した2024年5月末時点での進捗報告です。

対象は、当社グループ連結決算の大半をカバーする当社の発電事業と東北電力ネットワーク(株)の送配電事業です。発電事業には当社が直接保有する火力・原子力・水力・地熱・太陽光・風力発電事業を含めており、送配電事業には送電・変電・配電事業を含めています。

今後に向けて

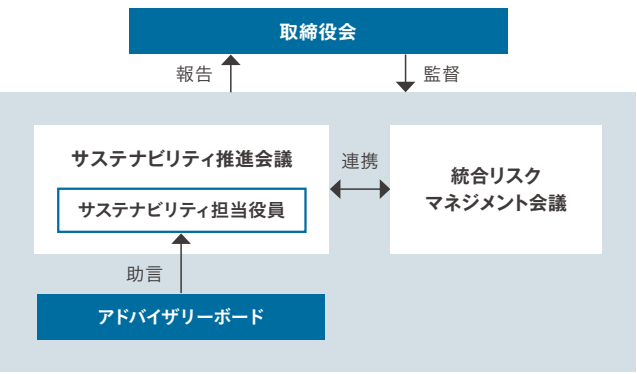
今後は、バリューチェーン上流の各種調達についても対象に含めた評価や、地域的な優先度の分析を行う予定です。

ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、継続して情報開示の充実化・改善を図っていきます。

ガバナンス/リスクと影響の管理

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社グループのマテリアリティの一つとして「生物多様性の保全」を特定し、指標実績をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

自然資本関連を含め、経営上影響の大きなリスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。



関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

関連>リスクマネジメント>ガバナンス・推進体制>P.70

指標・目標

指標	範囲	2023年度実績	目標	目標年度	備考
—※	TD・TN	・発電所等での既存の環境保全・希少動植物保護等の取り組みを継続実施。 ・送変電設備形成時には、希少動植物に係る情報収集を行い、必要な保全対策の内容を決定・実施。	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年	マテリアリティ

※「パフォーマンスデータ」においてTNFD提言のコアグローバル指標に該当する指標の実績を開示しています。

関連>パフォーマンスデータ> P.79

排水処理・温度管理

関連>汚染防止> P.22

当社グループのセグメント別の土地面積

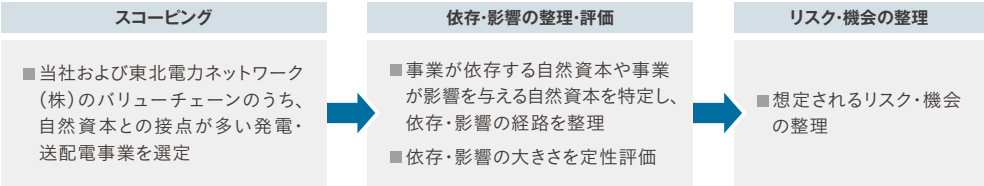
関連>「第100期有価証券報告書」> P.41第3【設備の状況】2【主要な設備の状況】
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2023_ho.pdf

戦略

依存・影響・リスク・機会の分析のアプローチ

以下のようなステップで自然資本との依存・影響・リスク・機会の整理を進めています。

分析の第一歩として、当社および東北電力ネットワーク(株)の直接操業する発電・送配電事業を対象とし、事業単位で主要な依存・影響関係、想定されるリスク・機会を把握することを目的とし、優先地域を特定せずに、俯瞰的な評価を実施しています。



当社および東北電力ネットワーク(株)のバリューチェーン



自然資本への影響と依存は以下のような模式図で捉えることができます。

自然資本の供給や生態系サービスの提供に何らかの変化があった場合に、事業活動に影響が出る場合は依存関係、事業活動のアウトプットが何らかの形で自然資本や生態系サービスに影響を及ぼす場合は影響関係として捉えています。

リスクは、事業への負の影響を指しており、依存する自然資本や生態系サービスの減少などに起因する事業活動の停滞や、自然資本・生態系サービスに影響を与えたことに対して政治・政策的または社会・批判的に被る負の影響を指します。

自然資本・生態系サービスと事業活動の関係(イメージ)



依存・影響の説明

発電・送配電事業における自然資本への依存・影響関係を整理するため、ENCORE^{※1}による自然資本・生態系サービスの区分を用いて発電・送配電事業の定性的な評価を実施しました。評価にあたっては、ENCOREにおける一般的な評価を踏まえています。

自然資本に対しては、火力発電における大気への温室効果ガスと大気汚染物質の排出による

※1 グローバルデータに基づきセクター別に自然資本への依存と影響を評価するツール。

事業^{※2}における自然資本関連の影響と依存の評価

	依 存										影 響										
事業種別	供給サービス			調整サービス					基盤サービス		直接採取	土地改変				気候変動	汚 染				その他
	地表水提供	地下水提供	その他の素材	汚染物質無害化	気候調整	汚染物質ろ過	洪水防止	侵食防止	水流維持	水質維持	水	陸域 (陸上生態系)	淡水域 (淡水生態系)	海域 (海洋生態系)	温室効果ガス	大気	水質	土壌	廃棄物	騒音等	
火力発電 (石炭)	中										小	小		小	大	中	小		小		
火力発電 (LNG)	中										小	小		小	中	小	小				
原子力発電	中										小			小			小				
水力発電	大				中		小	小	大		小	小	小				小				
地熱発電	小	大			小				大		小					小	小				
太陽光発電					小			小				小									
風力発電 (陸上)					小			小				小									
送配電 (送電・変電・配電)					中		小	小				小			小						

※2 評価にあたって、2024年5月末時点での各事業における以下のプロセスを考慮しています。

- ・火力・水力・地熱・太陽光・風力発電事業は発電プロセスを考慮
- ・原子力発電事業は停止中のプロセスを考慮
- ・送配電事業は設備形成・維持管理プロセスを考慮

リスク・機会のテスト分析

自然資本への依存・影響の評価結果に基づき、主要な依存・影響関係（依存・影響の程度が中以上）から想定されるリスクと対応策について整理しました。

依存関係に関するリスクは主に、現在利用している自然資本が枯渇した場合のリスクと、激甚化する気象災害から受ける設備被害リスクが挙げられます。自然資本の供給量の低下リスクは、代替手段の確保やより少ない資源で運転できるように高効率設備への更新を行う、点検工期の短縮等により稼働時間を増やす、といった対策を実施しています。設備被害リスクについては、設備の強靱化はもとより、設備被害時の復旧対応力の向上についても取り組んでいます。

影響関係に関するリスクは、移行リスクであるGHG排出による政策・規制的なリスクと大気汚染物質の排出による社会・評判的なリスクが挙げられます。GHG排出に関連する政策・規制リスクについては、“東北電力カーボンニュートラルチャレンジ2050”の取り組みの中で「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでおり、大気汚染物質の排出による社会・評判リスクについては、関係自治体との協定に基づき、国の規制基準より厳しい値を定めた協定値を遵守する形で排出抑制に取り組んでいます。

TNFD 提言では、「自然関連の機会」について「自然に対するプラスのインパクトを生み出し、または自然に対するマイナスのインパクトを緩和することにより、組織と自然にとってプラスの成果を生み出す活動」として定義されています。例えば、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討は、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題に取り組むことで自然に対するマイナスの影響を緩和しながら、事業化を目指すことで当社にとってもプラスの成果を期待できるものです。

本分析はあくまで定性的なテスト分析ですが、今後は定量的な分析および優先度付けにより、当社グループが取り組むべき対策を明らかにします。

関連> TCFD 提言に基づく開示> P.10

関連> 汚染防止> P.22

関連> 統合報告書> 環境戦略ーカーボンニュートラルチャレンジー> P.51

関連> 統合報告書> 再生可能エネルギー発電事業> P.36

依存関係から想定される主なリスクと対応策

自然資本・生態系サービス	想定される主なリスク		事業種別	事業インパクト	事業インパクトへの主な対策
	分類	概要			
地表水提供	物理的リスク・慢性	工業用水や河川水の供給量の低下	火力発電・原子力発電	プラント用水の供給量の制限による発電出力の抑制やプラント停止	他地点からの輸送や水道水の使用、節水対策
			水力発電	水力発電の発電電力量が減少	高効率設備への設備更新、点検工期の短縮による稼働時間の増
地下水提供	物理的リスク・慢性	蒸気供給量の低下	地熱発電	地熱発電の発電電力量が減少	蒸気利用の最適化や点検工期の短縮
気候調節機能	物理的リスク・急性	気象災害による設備被害	水力発電	激甚化した暴風・豪雨等の頻発による設備被害や電源の停止	電源・供給設備の強靱化や復旧対応力の向上
			送配電(送電・変電・配電)		

影響関係から想定される主なリスクと対応策

自然資本・生態系サービス	想定される主なリスク		事業種別	事業インパクト	事業インパクトへの主な対策
	分類	概要			
GHG排出	移行リスク・政策/規制	温室効果ガス排出規制の強化	火力発電	カーボンプライシング等の導入に伴う火力発電コストの上昇	東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050での取り組み
大気汚染物質	移行リスク・社会/評判	ステークホルダーからの信頼の毀損		出力抑制、設備対策費用増加	協定に基づく常時監視

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

生物多様性保全の取り組み

取り組み

火力発電所における国内希少野生動植物種“ハヤブサ”との共生

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動植物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

特に、新仙台火力発電所では、煙突にハヤブサの人工巣を設置することで、ハヤブサの営巣や、ふ化した幼鳥の巣立ちも確認されています。



ハヤブサ雛

火力発電所構内に水辺環境を創造

仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のビオトープ(生物の生息環境)を整備し、生物多様性の保全に努めています。ビオトープの中心となる前島野鳥の池では、ムスジイトトンボなどの貴重な生物が確認されています。



ムスジイトトンボ

火力発電所における“ハタハタ”の迷入防止

秋田県の能代火力発電所では、冬季になると産卵のため大量に接岸する県魚ハタハタが、取水口へ迷入することを防止するため、取水口に迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道(ぎょどう)を設置しています。

また、網にはブリコ(ハタハタの卵)が付着しますが、ある程度ふ化を確認してから網を外すなど、地元漁業の資源保護にも配慮しています。



ブリコ(ハタハタの卵)

原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにはヨシなどの阻害となる植物の侵入を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。



湿原に咲くニッコウキスゲ



希少なチョウ(ゴマシジミ)

生物多様性保全の取り組み

水力発電所における魚道の設置

当社の一部の水力発電所では、水生生物保護を目的に、水生生物が高低差のあるダムの上
下流を行き来するための魚道を設置しています。ごみや砂の堆積により機能が損なわれないよう、
定期的にメンテナンスを実施しています。



魚道（上郷発電所）

送变电設備新增設工事時における希少動植物調査・保全対策

変電所・開閉所の敷地造成の前には、生態系への影響を最小限とするため、希少動植物の
調査を行い、貴重な野生動植物の移植やその後の生育状況の確認などを実施しています。

また、山中を通過する超高压送電線ルートの建設時には、事前に希少動植物調査および有
識者からの意見を踏まえた保全対策を自主的に実施することで、環境負荷を可能な限り低減し
ながら工事を進めています。



トウホクサンショウウオの卵

卵を
移植



工事敷地外に作成した造成産卵環境

東北緑化環境保全（株） ネイチャーポジティブ宣言※の発出

東北緑化環境保全（株）では、自然環境保全・再生に係るさまざまな事
業の経験を活かし、生物多様性の損失を止めて回復を目指す「ネイチャー
ポジティブ」実現の力となるため、本年4月にネイチャーポジティブ宣言を
発出しました。

また、2030年までに日本の陸域・海域の30％を保全・保護する目標の
達成に寄与するため、“生物多様性のための30by30アライアンス”に参
画しています。

東北緑化環境保全（株）ネイチャーポジティブ宣言
<https://www.tohoku-aep.co.jp/cmn/img/np.pdf>

※J-GBF(2030生物多様性枠組実現日本会議)が募集している、
ネイチャーポジティブの実現を目指す想いを表明する取り組み。



目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

汚染防止

方針・考え方

東北電力グループ環境方針

当社グループは、環境行動四原則の一つに「自然環境への影響を抑制します。」を掲げ、事業を営む上で避けられない環境影響を可能な限り減らすべくさまざまな対策に取り組んでいます。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.8

環境法規制・公害防止協定の遵守

環境法令等については、グループ企業を含め最新の情報を共有することで、法規制遵守の徹底を図っています。

また、火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。

公害防止協定では、環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行い、関係自治体へ報告しています。

ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

指標・目標

定期的に環境測定を行い、環境法令、公害防止協定等で定めた値を遵守しています。
参照：次ページ「火力発電所の排水分析結果（2023年度）」表に公害防止協定における協定値を記載しています。

取り組み

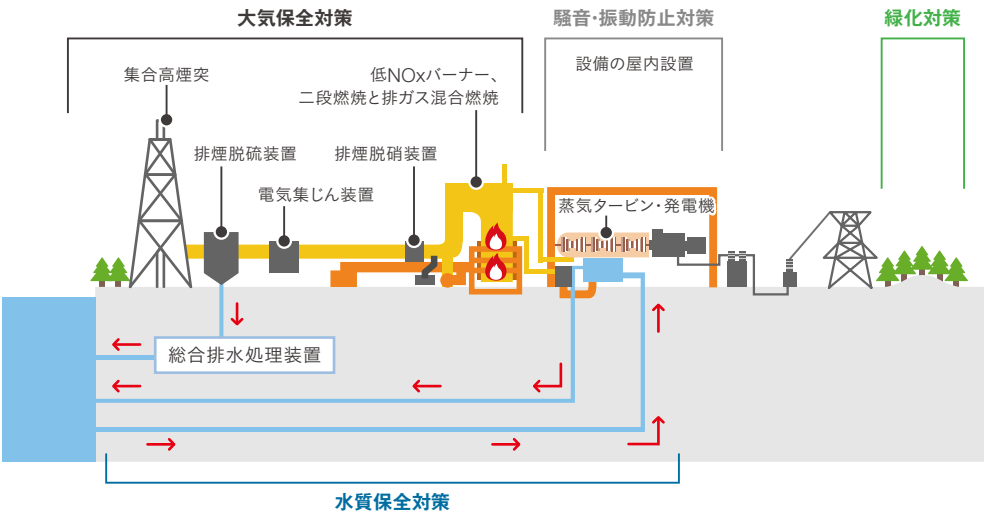
環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価法に基づき環境影響評価（環境アセスメント）を行うとともに、その内容について自治体、地域住民に説明しています。環境アセスメントの結果を踏まえて、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

法・条例の対象とならない場合であっても、発電所等の設置にあたっては、自主的に環境アセスメントを行っています。2022年12月に営業運転を開始した上越火力発電所における法令上の環境アセスメントは1996年に終了していますが、1号機建設にあたり最新技術を採用することから、自主的に周辺環境の調査や発電所建設による環境影響の予測評価を取りまとめ、2018年11月に環境保全対策を含め地域の皆さまにご説明しています。

また、東新湯火力発電所1・2号機の高効率発電設備への更新（リプレース）計画の検討にあたり、2023年11月から環境アセスメントの手続きを開始しました。

火力発電所対策の一例



火力発電所における水質保全対策

火力発電所の排水は、凝集沈殿・ろ過や浄化により、排水基準に適合するよう処理を行い、水質汚濁防止に努めています。また、火力発電所などでは蒸気タービンで使用した蒸気を冷却するため海水を利用し、熱交換した海水は温排水として海に放流しています。放流にあたっては、周辺海域の特性に応じた放流方式を採用するとともに、取放水の温度差を適切に管理し、環境への影響を低減しています。

火力発電所における大気保全対策

火力発電所から排出される主な大気汚染物質には、窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）およびばいじんがあります。当社はこれらの排出抑制のため、環境設備※の設置のほか、徹底した燃焼管理などの運用対策を行い、大気汚染防止に努めています。

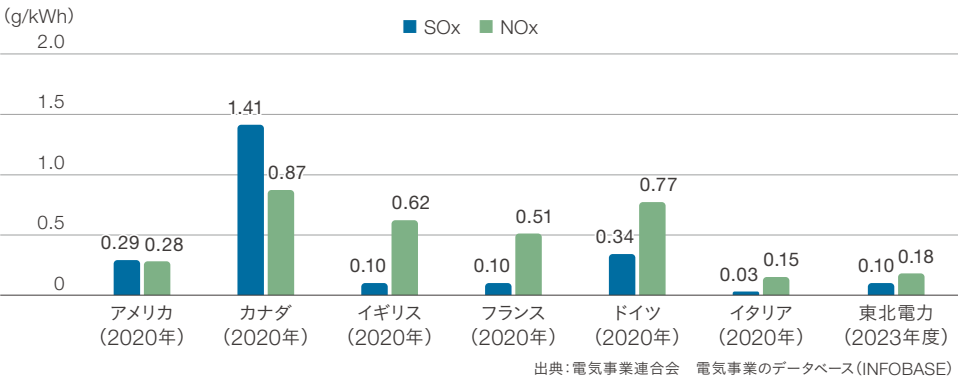
2023年度の当社火力発電所全体のNOx排出原単位は0.18g/kWh、SOx排出原単位は0.10g/kWhでした。これは、諸外国に比べて極めて低い値となっています。

※排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、電気集じん装置

火力発電所の排水分析結果（2023年度）

測定項目	八戸火力		能代火力		秋田火力		仙台火力		新仙台火力		原町火力		東新潟火力		新潟火力		上越火力	
	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小
水素イオン濃度 (ph)	5.8-8.6	7.6	6.0-8.0	7.2	6.0-8.0	7.4	6.0-8.0	7.3	6.0-8.0	7.8	6.0-8.0	7.3	6.0-8.0	7.3	5.8-8.6	7.3	6.0-8.0	7.7
		7.0		7.0		7.0		7.0		7.3		6.7		6.8		6.9		6.7
化学的酸素要求量 (COD) [mg/L]	40 以下	5.9	15 以下	7.4	20 以下	6.9	15 以下	1.5	15 以下	4.3	15 以下	8.3	15 以下	3.6	15 以下	2.2	15 以下	3.2
		1.5		1.0		1.9		1.3		2.2		0.9		0.9		1.4		1.5
浮遊物質量 (SS) [mg/L]	40 以下	8	20 以下	<1	30 以下	6	20 以下	<1	20 以下	2	15 以下	2	20 以下	2	20 以下	2	20 以下	2
		<1		<1		<1		<1		<1		<1		<1		<1		<1
ノルマルヘキサン抽出物含有量 [mg/L]	5 以下	<0.5	2 以下	<0.5	2 以下	<0.5	1.5 以下	<0.5	1.5 以下	<0.5	1以下	<0.5	1.5 以下	<0.5	1.5 以下	<0.5	1.5 以下	<0.5
		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5

発電電力量あたりのSOx、NOxの排出量



石綿の計画的な除去

社有設備を対象に、石綿を含有する吹き付け箇所を定期的に監視するとともに、撤去や飛散防止対策を計画的に実施しています。

また、その他の石綿を含有した製品については通常状態において飛散性はないため、建物の撤去工事や設備の保有工事などの機会に合わせて順次、非石綿製品への取り換えを進めています。

第一種指定化学物質の排出量・移動量の管理

当社は発電所などで使用している化学物質について、PRTR制度^{※1}に基づき、排出量などの把握および行政への報告を行うとともに、購入・使用・在庫量などを記録・把握し、適正な管理と環境への排出抑制に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register＝環境汚染物質排出移動登録)制度とは、事業者の自主的な排出削減を目的として、VOC(揮発性有機化合物)等の有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて、対象事業者が行政に報告し、行政が公表する制度。

第一種指定化学物質の排出量・移動量(2023年度)(単位:t/年)

名称(主な用途等)	排出移動量 ^{※2}			
	大 気	水 域	土 壌	移 動
石綿(保温材)	0.0	0.0	0.0	27.3
ヒドラジン(給水処理剤)	<0.1 ^{※3}	<0.1 ^{※3}	0.0	0.0
VOC ^{※4} 計	22.9	0.0	0.0	0.0
エチルベンゼン(発電用燃料、塗料)	6.1	0.0	0.0	0.0
キシレン(発電用燃料、塗料)	5.9	0.0	0.0	0.0
スチレン(塗料)	1.2	0.0	0.0	0.0
トルエン(発電用燃料、塗料)	6.9	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン(発電用燃料)	0.5	0.0	0.0	0.0
メチルイソブチルケトン(塗料)	2.2	0.0	0.0	0.0

※2 法の届け出対象を満たす事業所を対象に集計。
※3 排出量が0.1t/年未満の場合。
※4 VOC(揮発性有機化合物)

PCB廃棄物の管理・無害化

当社が保有するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、関連法令に基づき管理するとともに、無害化処理を推進しています。

低濃度PCB廃棄物
大型変圧器などの低濃度PCB廃棄物について、処理対象に応じた適切な処理技術を採用し、国の認定処理施設に委託し、処理を推進しています。 なお、微量PCBを含有した柱上変圧器の無害化処理は、当社の酒田リサイクルセンターで2016年3月までに完了しています。

※ すべての高濃度PCB廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に委託し、無害化処理を完了しております。

循環型社会の形成

方針・考え方

当社グループでは、「東北電力グループ環境方針」に基づき、限りある資源を大切に使い、環境影響を可能な限り減らすよう努めています。

事業活動に伴い発生する廃棄物について、これまでも3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みにより、廃棄物の発生や埋め立てといった最終処分を減らしてきましたが、マテリアリティとしても「循環型社会の形成」を設定し、資源のリサイクルではなく循環させる「循環経済(サーキュラーエコノミー)」の実現に向けて各種検討に取り組んでいます。

東北電力グループ行動指針

- 東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。
4. 環境への配慮
- (2) 環境保全活動

当社ホームページ「東北電力グループ行動指針」
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

廃棄物再資源化

指標・目標

指標	範囲	2023年度実績	目標	目標年度	備考
再資源化率	TD・TN	85.5%	産業廃棄物全体の再資源化率 90%以上	毎年	マテリアリティ
	TD・TN	(2024年度より 新規設定)	石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率 95%以上	毎年	マテリアリティ

取り組み

廃棄物の適正管理・処理

当社および東北電力ネットワーク(株)では、排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを活用し、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとに排出量・最終処分量の削減やリサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながる取り組みの強化を図っています。

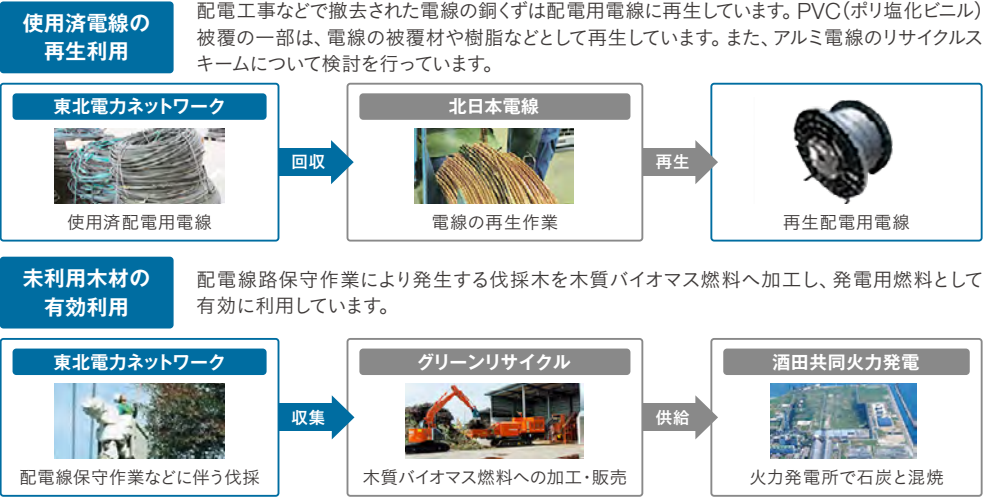
2023年度の再資源化率は85.5%となり、2022年度実績87.6%と比べ低下しました。その理由としては、発生量の大部分を占める石炭灰について、発生量は減少したものの、セメント会社への搬出量が低下したことが挙げられます。

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格に適合した石炭灰(フライアッシュ)として有効利用されています。また、排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。

グループ企業と連携した取り組み

循環型社会の形成に向け、当社グループ一丸となって連携し、取り組みを進めています。



プラスチック資源循環促進法への対応

指標・目標

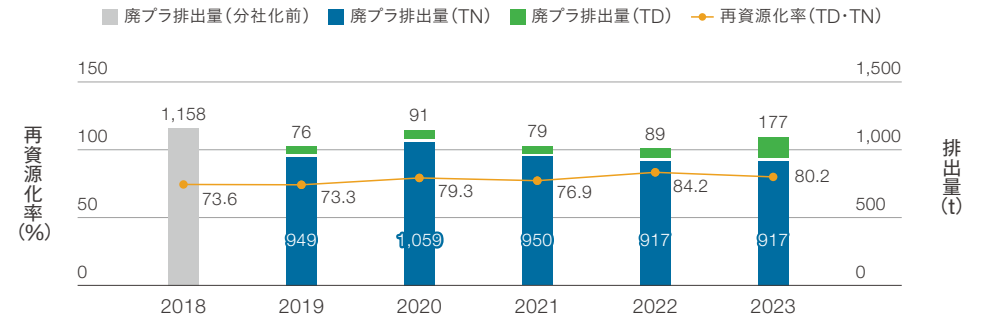
指標	範囲	2023年度実績	目標	目標年度	備考
廃プラスチック類排出量	TD・TN	1,094.1t (再掲)TN:917.1t	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択	毎年	マテリアリティ
廃プラスチック類再資源化率	TD・TN	80.2% (再掲)TN:91.1%	廃プラスチック類の再資源化促進に努め、再資源化率90%を目指す(サーマルリサイクルを含む)	毎年	マテリアリティ

取り組み

廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間1,000t程度で推移しており、その大半は東北電力ネットワーク(株)から排出されている配電資材です。そのうち80%以上については再資源化しており、廃プラスチック全体としては70%以上の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック実績の推移



廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に替えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



また、2014年度から設置が始まったスマートメーターについて、2023年度より本格的に更新が始まり、廃スマートメーターが定常的に発生しています。スマートメーターに使用されるプラスチックはポリカーボネートという「ねかせ」にすることのできないプラスチックであり、従来の再資源化スキームは適用できないため、新たに再生樹脂へと再資源化する取り組みを始めています。

サーキュラーエコノミーの取り組み

当社本店ビルで発生するペットボトルについて、サントリー食品インターナショナル(株)、サントリーホールディングス(株)、東日本興業(株)を交えた4社による水平リサイクルの協定を結びました。

同事業所で発生したペットボトルはその全量が回収されてサントリーの飲料製品の再生ペットボトルの原材料として再利用されます。



循環型社会の形成

パートナーシップ

プラスチック・スマート

当社は2018年に環境省が立ち上げた「プラスチック・スマート」に2021年度に参画し、取り組み事例などを国内外へ公表しています。





「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同

<https://plastics-smart.env.go.jp/>

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

水資源への配慮

方針・考え方

環境方針

当社は、環境行動四原則の一つに「地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。」を掲げ、業務で使用する資源の有効利用に配慮しながら、さまざまな事業活動を進めています。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.8

水資源の使用状況

当社における水の使用としては、水力発電に河川水を使用しているほか、火力発電所・原子力発電所では、蒸気タービンを回転させるために工業用水を使用し、タービンを回した後の蒸気の冷却に海水を使用しています。

発電所で使用する工業用水は循環利用を行ってから排水しており、使用量の抑制に努めています。また、オフィスで使用する水については、各事業所における環境活動の実施結果を集約する中で使用量を把握し、独自に節水の取り組みを行い、水資源の有効利用に努めています。

水リスク評価

WRI Aqueduct (3.0) のツール (Water Risk Atlas)を用いて、当社管内の水リスクを評価しました。

本ツールの「Overall Water Risk」によると、当社が発電設備を有する東北6県・新潟県の水リスクは最大でも「Low-Medium」であり、水リスクは低いと認識しています。

※「Aqueduct Water Risk Atlas/ Overall Water Risk (2024.6.3時点)」を基に当社で作成。
(出典) <https://www.wri.org/aqueduct>



ガバナンス・推進体制

サステナビリティ推進会議において環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.2

指標・目標

指標	範囲	2023年度実績	目標年度	目標
水質・量の許可、基準、規制に関する違反件数	TD・TN	0件	毎年	違反件数0件

取り組み

水力発電所における水資源の有効活用

水力は再生可能な自然エネルギーであり、運転中にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止の面で有効な電源です。当社グループは225カ所(約257万kW)、東北電力単体では203カ所(約245万kW)の水力発電所を有しており、水力発電の新規開発や既存設備の発電効率向上に向けた改修などを継続的に実施することにより、水資源の有効利用推進と確保に努めています。

改修による効率向上

鹿瀬発電所(新潟県東蒲原郡阿賀町)では、1928年に運転を開始し、経年による劣化が進行してきたことから、建屋を含めた水車発電機の取り替えを行い、2017年に運転を再開しています。

水車発電機の取り替えにあたり、水車型式の変更や台数の見直し(6台→2台)などを行うことで設備の効率化と保守性の向上を図り、最大出力は49,500kWから54,200kWへ増加させています。

生保内発電所(秋田県仙北市)では、1940年に運転を開始し、経年による劣化が進行してきたことから、3台の水車発電機を順次取り替えし、2019年に3号機、2021年に1号機が運転を再開しており、2024年2月に2号機が運転再開することで全ての改修が完了しました。機器の効率向上により使用水量を減らすことなく、最大出力を1,000kW増加させるとともに、機器操作の動力を油圧式から電動式にすることで、保守業務の省力化を図っています。

水資源への配慮

新規開発

当社は青森県が二級河川堤川水系駒込川に新規で建設を計画している駒込ダム(補助多目的ダム)に発電参加することとし、「新上松沢発電所(青森県青森市)」の新設工事を進めています。最大出力は9,400kW、2031年に運転開始予定です。

当社は今後も水力発電所の新規地点の開発により水資源の有効活用に努めていきます。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ